

令和2年度新潟地方最低賃金改定に関する資料

労働者代表委員

1. 最低賃金の目的と役割

《日本国憲法》

第25条 すべての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

《労働基準法》

第1条 労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を満たすべきものでなければならない。

(2)この法律で定める労働条件の基準は最低のものであるから、労働関係の当事者は、この基準を理由として労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るように努めなければならない。

《最低賃金法》

第1条 この法律は、賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もつて、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

第9条 地域別最低賃金は地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払い能力を考慮して定めなければならない。

2. 現状認識 (新潟県最低賃金の水準)

(1) 全国との比較

項目	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
新潟県	830	803	778	753	731	715	701	689	683	681	669	669
最高額	最高額(東京)	1,013	985	958	932	907	888	869	850	837	821	791
	差(東京-新潟)	183	182	180	179	176	173	168	161	154	140	122
	比率(東京=100)	81.9	81.5	81.2	80.8	80.6	80.5	80.7	81.1	81.6	82.9	84.6
平均	全国平均(加重平均)	901	874	848	823	798	780	764	749	737	730	703
	差(平均-新潟)	71	71	70	70	67	65	63	60	54	49	34
	比率	92.1	91.9	91.7	91.5	91.6	91.7	91.8	92.0	92.7	93.3	95.2
Cランク (2019年平均 838円)	最高額	861	835	810	786	764	748	734	719	707	706	696
	差(最高-新潟)	31	32	32	33	33	33	33	30	24	25	27
	比率	96.4	96.2	96.0	95.8	95.7	95.6	95.5	95.8	96.6	96.5	98.8

(2) 月額換算での比較

2019年最低賃金で1日8時間・月間21日間(168時間)働いた場合

- ・新潟県 830円×168時間=139,440円×12か月(年間2,016時間)=1,673,280円
- ・全国平均 901円×168時間=151,368円 差11,928円(年間差143,136円)
- ・東京都 1,013円×168時間=170,184円 差30,744円(年間差368,928円)
- ・富山県 848円×168時間=142,464円 差3,024円(年間差36,288円) 長野県同額
- ・連合リビングウェイジ*

新潟県	時間給：950円	月額：155,000円
富山県	時間給：950円	月額：155,000円
長野県	時間給：930円	月額：153,000円

単身世帯：成人男性(賃貸1K)

*リビングウェイジ：労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準を連合が独自に算出しているもの
労働者として健康に働き続けるための基本となる「衣・食・住」と「保健・医療」に関わる費用、暮らしていく上で必要な一定の社会的・経済的つながりに必要となる「交通・通信費」「交際費」、健康で文化的な最低限度の生活のために必要な「教育費」「教養・娯楽費」を、費目ごとに計算した。

(3) 求人募集賃金との比較 ※新潟労働職業安定課 定例雇用情報令和2年5月分

常用雇用 求人募集賃金

- ・下限平均額 186,593円 ÷168時間=1,110円(前年同月1,084円)
- ・職業別最低額 167,397円 ÷168時間=980円(// 972円：2019事務職・2020サービス職)

常用的パート 求人募集賃金

- ・下限平均額 953円(前年同月912円)
- ・職業別最低額 885円(// 859円生産工程)

(4) 新潟県高卒初任給との比較 ※新潟労働局職業安定課 令和2年3月卒 新規学校卒業者初任給情報

- ・男性月額平均 176,000円 ÷168時間=1,047円(令和元年月額171,000円、時間給換算1,018円)
- ・女性月額平均 169,000円 ÷168時間=1,006円(// 月額166,000円、時間給換算988円)
- ・事業規模別での月額平均最低額145,000円÷168時間=863円(事業規模4人以下女性)
(// 月額143,000円、時間給換算857円)

(参考) 人口増減率 (2019年10月1日現在)

※総務省統計局
2020年4月14日公表

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		2019年	2018年			2019年	2018年			2019年	2018年
-	全国	-0.22	-0.21	16	群馬県	-0.50	-0.39	32	福井県	-0.78	-0.59
1	東京都	0.71	0.72	18	石川県	-0.50	-0.35	33	山梨県	-0.80	-0.71
2	沖縄県	0.39	0.31	18	岐阜県	-0.51	-0.58	34	島根県	-0.84	-0.71
3	埼玉県	0.27	0.28	19	熊本県	-0.53	-0.48	35	鳥取県	-0.86	-0.84
4	神奈川県	0.24	0.20	20	佐賀県	-0.55	-0.55	36	山口県	-0.88	-0.90
5	愛知県	0.21	0.16	21	三重県	-0.58	-0.46	37	愛媛県	-0.93	-0.90
6	滋賀県	0.11	-0.01	22	茨城県	-0.59	-0.52	38	福島県	-0.98	-0.99
7	千葉県	0.08	0.14	22	香川県	-0.59	-0.56	39	新潟県	-1.00	-0.92
8	大阪府	-0.04	-0.12	24	栃木県	-0.61	-0.56	40	和歌山県	-1.05	-1.08
9	福岡県	-0.07	0.01	25	富山県	-0.68	-0.52	40	長崎県	-1.05	-0.99
10	京都府	-0.31	-0.32	25	奈良県	-0.68	-0.63	42	徳島県	-1.09	-0.99
11	兵庫県	-0.33	-0.34	27	北海道	-0.68	-0.65	43	岩手県	-1.12	-1.12
12	宮城県	-0.40	-0.33	28	宮崎県	-0.69	-0.74	44	山形県	-1.15	-1.04
13	静岡県	-0.43	-0.44	29	長野県	-0.70	-0.60	44	高知県	-1.15	-1.08
14	岡山県	-0.46	-0.47	30	大分県	-0.71	-0.75	46	青森県	-1.31	-1.22
14	広島県	-0.46	-0.41	31	鹿児島県	-0.74	-0.70	47	秋田県	-1.48	-1.47

注) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
人口増減 = 自然増減 + 社会増減

3. 2020年春季生活闘争における賃上げ状況 連合調査

新潟集計	組合員数による加重平均 2020回答(7月13日集計)			全国集計	組合員数による加重平均 2020回答(7月6日集計)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当分込み賃上げ計 額 率			集計組合数 集計組合員数	定昇相当分込み賃上げ計 額 率	
月例賃金 平均賃金方式	122組合 36,412人	4,963 円	1.90 %	月例賃金 平均賃金方式	4,807組合 2,773,076人	5,506 円	1.90 %
300人未満	81組合 10,833人	4,560 円	1.95 %	300人未満	3,456組合 341,466人	4,464 円	1.81 %
99人以下	45組合 5,933人	5,010 円	2.12 %	300人以上	1,351組合 2,431,610人	5,663 円	1.91 %
100~299人	36組合 4,900人	4,015 円	1.75 %	時給 (加重平均)	372組合 736,244人	27.11 円	+1.20 円

連合新潟

2020年7月13日 ペースアップ分 要求・回答・妥結額 (加重平均)

	要求 (組合数)	回答・妥結額 (組合数)
300人未満	4,186円 (83組合)	1,131円 (35組合)
300人以上	4,388円 (45組合)	776円 (26組合)
全体	4,340円 (128組合)	858円 (61組合)

4. 経済動向 ※第1回本審資料No.4、第1回専門部会資料No.も参考

【新潟県の金融経済動向・基調判断】(日本銀行新潟支店 2020年7月1日)

県内景気は、新型コロナウイルスの影響により、きわめて厳しい状態にある。

輸出は大幅に減少している。設備投資は横ばいとなっている。個人消費は大幅に減少している。公共投資は減少に転じつつある。住宅投資は横ばい圏内で推移している。

生産は大幅に減少している。企業収益は減少している。企業の業況感は大幅悪化した。この間、雇用・所得環境は弱めの動きがみられている。

【国内経済の動向】(内閣府「月例経済報告」令和2年7月22日)

基調判断：景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。

	6月月例	7月月例
個人消費	緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直している
設備投資	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	堅調に推移している
輸出	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある
輸入	感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある	このところ下げ止まっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	感染症の影響により、減少している	総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる
企業収益	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速に減少している
業況判断	厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている
国内企業物価	下落している	下げ止まっている
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

5. 消費支出動向

家計調査報告

—2020年(令和2年)5月分—



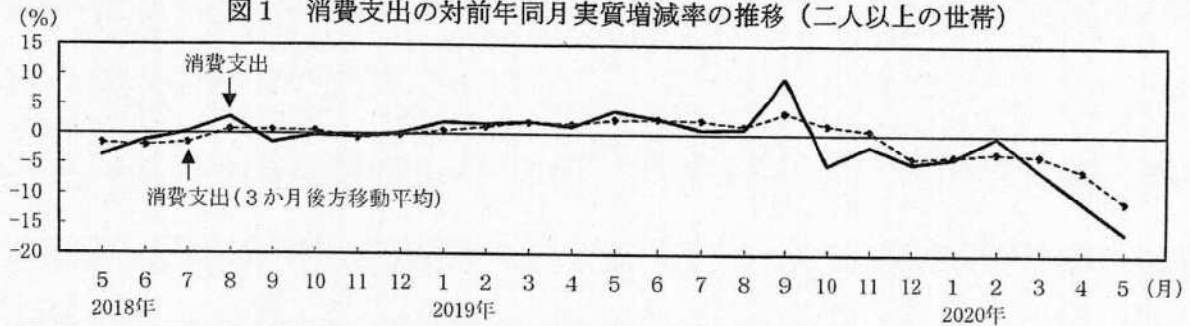
令和2年7月7日

消費支出

消費支出(二人以上の世帯)は、1世帯当たり 252,017 円
 前年同月比 実質 16.2%の減少 名目 16.2%の減少
 前月比(季節調整値) 実質 0.1%の減少

1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	2019年												2020年		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
消費支出	4.0	2.7	0.8	1.0	9.5	-5.1	-2.0	-4.8	-3.9	-0.3	-6.0	-11.1	-16.2		
(参考)3か月後方移動平均	2.5	2.6	2.4	1.4	3.7	1.6	0.7	-4.0	-3.6	-3.1	-3.5	-6.0	-11.1		

注1 3か月後方移動平均は、すう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

2 2018年及び2019年(ゴシック体)は変動調整値。変動調整値の詳細は統計局ホームページに掲載している。

【URL】<https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

6. 雇用間格差の是正 「パートタイム・有期雇用労働法」への対応

2020年4月1日からの、同一企業内において、正社員と非正規社員の間で、基本給や賞与などあらゆる待遇について不合理な待遇差を設けることが禁止された。

7. 事業主への支援制度の周知

非正規雇用の待遇改善に取り組む事業主に対する「働き方改革推進支援センター」による無料の相談支援(電話相談、事業所訪問)や、非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する「キャリアアップ助成金」の支給などの、行政の支援の周知と利用促進。

助成金名	概 要	助 成 内 容
キャリアアップ助成金	有期契約労働者等の賃金規定等を増額改定(※)し、昇給を図った事業主に対して助成 (※)賃金規定等を2%以上増額改定	【すべての有期契約労働者等の賃金規定等を増額改定した場合】 人数に応じ 95,000円～285万円<12万円～360万円> 【一部の賃金規定等を増額改定した場合】 人数に応じ 47,500円～142.5万円<6万円～180万円>
	有期契約労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を新たに規定・適用した事業主に対して助成	1事業所当たり57万円<72万円>
	有期契約労働者等と正規雇用労働者との共通の諸手当制度を新たに規定・適用した事業主に対して助成	1事業所当たり38万円<48万円>
【例】選択的適用拡大導入時処遇改善コース◆	500人以下の企業で短時間労働者の社会保険の適用拡大を導入する際に、有期契約労働者等の賃金引上げを実施した事業主に対して助成	賃金引上げ割合に応じて、1人当たり 29,000円～132,000円<36,000円～166,000円>

連合

2017都道府県別リビングウエイジ 2019年度地域別最低賃金・2018年「賃金構造基本統計調査」との比較

リビングウエイジは、労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準を連合が独自に算出しているものです。さいたま市での調査にもとづき、マーケット・バスケット方式で算出したリビングウエイジ(単身者)は、**172,488円**(住居費以外126,217円+住居費46,271円)でした。これを各都道府県に換算すると...

地質	都道府県	2017都道府県別リビングウエイジ(LW)					地域別最低賃金および賃金との比較							
		時間額 (所定内) *1	時間額 (法定) *2	月額 *3	さいたま市 (126,217円)(46,271円)		2019地域別最低賃金			2018高卒初任給			2018女性短時間労働者	
					修正した地域物価指数		時間額 *6	月額 *7	対LW比率	月額 *8	時間額 *9	対LW比率	時間額 (所定内)	対LW比率
					住居費 以外*4	住居費 *5								
さいたま市=100		(b)円	円	b/a	円	円	c/a	円	d/a					
地質A	東京	1,120	1,050	183,000	100.3	121.9	1013	167,145	90.4	175,000	1,094	97.7	1,310	117.0
	神奈川	1,080	1,020	177,000	101.2	106.9	1011	166,815	93.6	174,200	1,082	100.2	1,226	113.5
	大阪	1,000	940	164,000	97.9	86.6	964	159,060	96.4	169,600	1,028	102.8	1,193	119.3
	愛知	980	920	160,000	96.5	81.6	926	152,790	94.5	168,200	1,032	105.3	1,114	113.7
	埼玉	1,020	960	167,000	98.5	93.1	926	152,790	90.8	169,500	1,034	101.3	1,097	107.5
	千葉	1,010	950	165,000	97.8	90.0	923	152,295	91.4	170,800	1,035	102.5	1,131	112.0
地質B	京都	1,000	940	164,000	98.9	85.0	909	149,985	90.9	170,200	1,032	103.2	1,135	113.5
	兵庫	1,000	940	164,000	98.6	85.3	899	148,335	89.9	168,000	1,024	102.4	1,130	113.0
	静岡	970	910	159,000	96.2	80.9	885	146,025	91.2	171,100	1,037	106.9	1,066	109.9
	滋賀	980	920	160,000	97.8	78.5	866	142,890	88.4	167,800	1,029	105.0	1,059	108.1
	茨城	950	890	155,000	95.7	73.3	849	140,085	89.4	167,500	1,015	106.9	1,054	110.9
	栃木	960	900	157,000	96.8	74.9	853	140,745	88.9	162,700	992	103.3	1,055	109.9
	広島	960	910	158,000	97.6	75.6	871	143,715	90.7	166,500	1,009	105.1	1,063	110.7
	長野	930	880	153,000	95.5	71.0	848	139,920	91.2	163,600	986	106.0	1,046	112.5
	富山	950	890	155,000	96.9	70.8	848	139,920	89.3	164,200	977	102.9	1,075	113.2
	三重	950	900	156,000	97.1	72.7	873	144,045	91.9	164,100	1,001	105.3	1,087	114.4
	山梨	940	890	154,000	96.7	68.1	837	138,105	89.0	166,800	1,011	107.5	1,033	109.9
	地質C	群馬	920	870	151,000	94.6	67.9	835	137,775	90.8	166,300	1,002	108.9	1,037
岡山		950	890	155,000	96.5	72.6	833	137,445	87.7	165,700	1,010	106.4	1,051	110.6
石川		960	900	157,000	98.7	70.7	832	137,280	86.7	168,200	1,013	105.5	1,041	108.4
香川		950	890	155,000	97.0	71.0	818	134,970	86.1	167,200	1,007	106.0	1,059	111.5
奈良		940	890	154,000	94.9	74.7	837	138,105	89.0	165,500	985	104.8	1,106	117.7
宮城		960	910	158,000	96.6	77.3	824	135,960	85.8	157,500	960	100.0	1,152	120.0
福岡		950	890	155,000	95.7	73.7	841	138,765	88.5	161,700	986	103.8	1,020	107.4
山口		930	880	153,000	97.7	63.5	829	136,785	89.1	164,500	991	106.6	994	106.9
岐阜		940	890	154,000	95.4	71.6	851	140,415	90.5	166,900	1,005	107.0	1,040	110.6
福井		950	900	156,000	97.7	71.0	829	136,785	87.3	167,100	995	104.7	1,035	108.9
和歌山		950	890	155,000	98.6	66.4	830	136,950	87.4	159,700	951	100.1	1,037	109.2
北海道		940	890	154,000	98.1	65.7	861	142,065	91.6	158,600	961	102.3	1,024	108.9
新潟		950	890	155,000	97.2	70.2	830	136,950	87.4	164,700	986	103.8	1,018	107.2
徳島		940	890	154,000	97.7	66.0	793	130,845	84.4	154,500	936	99.6	1,049	111.6
地質D	福島	940	890	154,000	98.2	65.6	798	131,670	84.9	158,900	951	101.2	957	101.8
	大分	920	870	151,000	96.2	64.3	790	130,350	85.9	156,400	948	103.0	962	104.6
	山形	950	900	156,000	99.1	67.7	790	130,350	83.2	151,500	907	95.5	932	98.1
	愛媛	940	890	154,000	97.3	66.6	790	130,350	84.0	161,400	966	102.8	1,029	109.5
	島根	930	880	153,000	98.5	61.7	790	130,350	84.9	155,800	939	100.9	985	105.9
	鳥取	930	880	153,000	97.2	65.0	790	130,350	84.9	153,300	923	99.3	960	103.2
	熊本	930	880	153,000	97.6	65.3	790	130,350	84.9	156,500	937	100.8	947	101.8
	長崎	950	890	155,000	98.2	66.7	790	130,350	83.2	148,500	895	94.2	976	102.7
	高知	930	870	152,000	97.9	62.4	790	130,350	84.9	154,100	928	99.8	1,006	108.2
	岩手	930	870	152,000	97.0	64.8	790	130,350	84.9	148,800	891	95.8	940	101.1
	鹿児島	900	850	148,000	94.6	60.9	790	130,350	87.8	153,600	914	101.6	972	108.0
	佐賀	920	870	151,000	95.6	65.4	790	130,350	85.9	155,600	926	100.7	986	107.2
	青森	910	860	150,000	97.3	59.3	790	130,350	86.8	151,900	910	100.0	966	106.2
	秋田	910	860	149,000	96.4	60.2	790	130,350	86.8	146,900	885	97.2	926	101.8
	宮崎	900	850	148,000	95.2	61.2	790	130,350	87.8	154,100	923	102.5	944	104.9
	沖縄	950	900	156,000	97.7	69.7	790	130,350	83.2	148,100	892	93.9	978	102.9

*1 月額を2016「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)所定内実労働時間数全国平均(164時間)で除し、10円未満は四捨五入した。(所定内実労働時間数=総実労働時間数-超過労働時間数)
 *2 [これまでの調査との連続性を保つための参考データ]月額を法定労働時間数の1カ月当たり上限173.8時間で除し、10円未満は四捨五入した。
 *3 さいたま市のリビングウエイジ(単身者)を住居費以外(126,217円)と住居費(46,271円)に分解し、それぞれを修正した地域物価指数「住居費以外」*4および修正した地域物価指数「住居費」*5を用いて換算し、合計した。1,000円未満は四捨五入した。
 *4 「2016年小売物価統計調査(構造編)」(総務省統計局)の「家賃を除く総合」指数を用い、さいたま市=100として都道府県別に指数を算出した。
 *5 「2013年住宅・土地統計調査」(総務省統計局)の「1か月当たり家賃・間代」(0円を含まない)と「1か月当たり共益費・管理費」(0円を含まない)を足した額を用い、さいたま市=100として都道府県別に指数を算出した。
 *6 出所:「2019年度地域別最低賃金額改正状況」(連合)
 *7 地域別最低賃金額(時間額)に2018「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)所定内実労働時間数全国平均(164時間)を乗じた。
 *8 出所:2018「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)
 *9 2018「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)都道府県別所定内実労働時間数で除した。

連合新潟 2020春季生活闘争 第8回集計結果(7月13日現在)

【賃金:定昇込み平均賃上げ方式 回答・妥結集計】

☆回答・妥結報告があった組合240組合(50,773名)。

☆集計可能な平均方式組合の結果は以下の通り。

☆「2020額・率」と「2019額・率」すべてのデータがないところは集計対象外。

定昇込み平均賃上げ方式 【回答・妥結集計】

業種別	集計組合		2020				2019実績				対 比				
			加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		
	組合数	人員	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	
製造業	～99	26	1,693	4,508	1.84	3,910	1.69	5,403	2.21	5,004	2.13	-895	-0.36	-1,095	-0.44
	100～299	20	2,614	3,955	1.75	3,964	1.77	4,532	1.90	4,377	1.82	-578	-0.15	-413	-0.05
	300～999	16	7,403	4,847	1.72	4,415	1.60	5,771	2.09	5,244	1.93	-925	-0.37	-830	-0.33
	1000～	4	3,364	4,442	1.74	4,421	1.75	4,742	1.84	4,656	1.82	-300	-0.10	-236	-0.07
	計	66	15,074	4,564	1.74	4,080	1.70	5,285	2.01	4,851	1.97	-722	-0.27	-772	-0.27
商業流通	～99	6	2,466	5,544	2.37	4,606	1.97	5,810	2.52	5,597	2.44	-266	-0.15	-991	-0.47
	100～299	10	1,615	4,142	1.78	3,941	1.71	4,429	1.94	4,334	1.92	-287	-0.16	-393	-0.21
	300～999	9	5,889	5,547	2.03	4,682	1.68	5,349	2.03	4,435	1.64	199	0.00	246	0.04
	1000～	4	6,957	5,991	2.16	4,372	1.61	6,026	2.20	4,434	1.66	-35	-0.04	-63	-0.05
	計	29	16,927	5,595	2.11	4,368	1.74	5,606	2.16	4,641	1.90	-11	-0.05	-273	-0.16
交通運輸	～99	9	467	2,101	0.96	1,867	0.84	2,086	0.96	1,641	0.74	15	0.00	225	0.10
	100～299	2	279	2,242	0.99	2,453	1.07	2,209	0.94	2,409	1.00	33	0.05	44	0.07
	300～999	5	1,564	3,247	1.40	2,965	1.32	3,003	1.32	2,982	1.38	244	0.08	-16	-0.06
	1000～														
	計	16	2,310	2,894	1.26	2,283	1.02	2,722	1.20	2,156	0.97	172	0.06	127	0.05
その他	～99	4	1,307	5,692	2.42	4,556	1.88	5,824	2.49	4,722	1.96	-132	-0.06	-166	-0.08
	100～299	4	392	5,157	2.14	4,858	2.04	4,823	2.01	4,536	1.91	334	0.13	322	0.12
	300～999	1	14	4,630	1.71	4,630	1.71	5,529	2.15	5,529	2.15	-899	-0.44	-899	-0.44
	1000～	2	388	2,630	0.89	2,394	0.81	224	0.09	250	0.10	2,406	0.79	2,144	0.71
	計	11	2,101	5,020	2.08	4,279	1.73	4,601	1.95	3,915	1.62	419	0.13	365	0.10
計	～99	45	5,933	5,010	2.12	3,651	1.57	5,404	2.30	4,386	1.88	-394	-0.18	-734	-0.30
	100～299	36	4,900	4,015	1.75	3,973	1.74	4,389	1.87	4,274	1.81	-374	-0.12	-301	-0.07
	300～999	31	14,870	4,956	1.81	4,265	1.58	5,313	1.98	4,654	1.76	-357	-0.17	-388	-0.18
	1000～	10	10,709	5,382	1.98	3,996	1.51	5,412	2.01	3,686	1.41	-30	-0.03	310	0.09
	計	122	36,412	4,963	1.90	3,931	1.62	5,232	2.03	4,363	1.79	-269	-0.12	-433	-0.17

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	136	37,200	5,002	1.95	4,043	1.67
-----------------------	-----	--------	-------	------	-------	------

構成組織	集計組合		2020				2019実績				対 比			
			加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均	
	組合数	人員	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
UAゼンセン	41	20,456	5,495	2.11	4,394	1.81	5,386	2.09	4,112	1.65	109	0.02	281	0.15
自動車総連	16	2,605	3,360	1.45	3,476	1.52	4,000	1.76	4,258	1.89	-640	-0.31	-782	-0.37
JAM	37	7,494	4,700	1.78	4,182	1.75	5,838	2.22	5,476	2.26	-1,138	-0.44	-1,294	-0.51
基幹労連	1	202	1,500	0.50	1,500	0.50	2,000	0.80	2,000	0.80	-500	-0.30	-500	-0.30
電力総連	3	402	2,700	0.92	3,139	1.11	409	0.17	2,010	0.79	2,291	0.75	1,130	0.32
JEC連合	2	529	6,019	1.81	5,528	1.80	6,266	1.89	5,693	1.86	-247	-0.08	-165	-0.05
交通労連	11	1,512	1,892	0.92	1,455	0.69	1,743	0.87	1,443	0.70	149	0.05	12	-0.01
紙パ連合	5	1,133	4,201	1.65	3,920	1.64	4,078	1.59	3,570	1.50	122	0.05	350	0.14

(#4)

新潟県

求人募集賃金・求職者希望賃金情報

2年1月

(単位:円)

雇用形態・求人 求職別		常 用				常用的パート				
		求人募集賃金		求職者希望賃金		求人募集賃金		求職者希望賃金		
		上限平均	下限平均	男	女	上限平均	下限平均	男	女	
職業・年齢別										
計		249,223	187,031	205,248	169,343	1,143	1,014	910	921	
職 業 別	管理職	297,528	224,578	240,000	120,000	1,261	1,243	830	-	
	専門・技術職	299,631	211,599	237,826	202,806	1,490	1,222	1,073	1,067	
	事務職	212,245	167,190	212,481	165,148	1,513	1,346	937	1,027	
	販売職	240,444	189,482	219,407	170,429	945	885	880	860	
	サービス職	211,341	166,694	192,269	162,055	1,130	967	890	867	
	保安職	196,805	171,549	190,000	-	1,006	930	889	-	
	農林漁業	205,946	168,603	196,857	170,000	959	896	947	859	
	生産工程	244,294	176,784	195,761	155,654	936	876	915	851	
	輸送・機械運転	256,828	201,827	210,275	178,000	1,013	943	912	850	
	建設・採掘	284,513	196,335	214,157	-	1,222	1,072	971	-	
	運搬・清掃・包装 等	207,508	170,297	182,415	153,920	921	884	879	847	
	計		249,223	187,030	205,248	169,343	1,142	1,014	910	921
	年 齢 別	24歳以下	248,917	186,490	183,168	167,009	1,140	1,012	871	870
25～34歳		249,239	186,627	203,883	174,171	1,141	1,013	860	880	
35～44歳		250,410	187,121	220,326	170,319	1,141	1,013	869	1,048	
45～54歳		251,919	188,699	226,700	166,162	1,141	1,013	920	886	
55歳以上		245,256	186,517	190,424	162,339	1,148	1,018	914	888	

(注)「求人募集賃金」は、1カ月間に受理した求人賃金(基本給+定期的に支払われる手当、時間外手当含まず)の平均値である。

「求職者希望賃金」は、1カ月間に新たに求職申込をした者の希望賃金の平均値である。

(注)新職業分類(平成23年改訂「厚生労働省編職業分類」)に基づく区分による。

求人募集賃金・求職者希望賃金情報

2年5月

(単位:円)

雇用形態・求人 求職別		常 用				常用的パート				
		求人募集賃金		求職者希望賃金		求人募集賃金		求職者希望賃金		
		上限平均	下限平均	男	女	上限平均	下限平均	男	女	
		職業・年齢別								
計		246,936	186,593	211,366	166,400	1,140	1,027	915	934	
職 業 別	管理職	300,234	232,723	264,286	175,000	-	-	1,000	-	
	専門・技術職	290,548	203,851	220,242	193,465	2,205	1,805	1,233	1,087	
	事務職	214,672	168,154	239,935	163,829	1,005	941	905	875	
	販売職	241,712	189,751	215,058	166,087	939	893	880	859	
	サービス職	209,667	167,397	206,266	164,784	1,017	908	894	870	
	保安職	195,590	172,408	170,370	180,000	1,050	981	907	-	
	農林漁業	197,702	168,967	187,241	133,333	1,012	918	899	876	
	生産工程	246,853	177,440	198,351	154,049	992	908	892	855	
	輸送・機械運転	253,060	197,395	231,422	146,000	1,014	958	900	950	
	建設・採掘	276,520	190,981	228,403	150,000	1,502	1,088	981	-	
	運搬・清掃・包装 等	211,042	169,435	185,948	151,351	905	877	874	1,087	
	計		246,936	186,592	211,366	166,400	1,139	1,027	915	934
	年 齢 別	24歳以下	246,815	186,379	183,761	164,267	1,136	1,023	867	879
25～34歳		246,860	186,404	213,649	169,186	1,136	1,024	891	892	
35～44歳		248,618	186,914	217,828	166,900	1,135	1,024	976	1,114	
45～54歳		249,004	187,707	231,863	166,799	1,135	1,024	888	874	
55歳以上		242,003	185,602	200,389	159,907	1,151	1,037	916	902	

(注) 「求人募集賃金」は、1カ月間に受理した求人賃金(基本給+定期的に支払われる手当、時間外手当含まず)の平均値である。

「求職者希望賃金」は、1カ月間に新たに求職申込をした者の希望賃金の平均値である。

(注) 新職業分類(平成23年改訂「厚生労働省編職業分類」)に基づく区分による。

求人募集賃金・求職者希望賃金情報

元年5月

(単位:円)

雇用形態・求人 求職別		常 用				常用的パート				
		求人募集賃金		求職者希望賃金		求人募集賃金		求職者希望賃金		
		上限平均	下限平均	男	女	上限平均	下限平均	男	女	
職業・年齢別										
計		241,879	182,133	209,512	170,506	993	912	1,090	873	
職 業 別	管理職	316,601	253,098	251,111	250,000	1,070	1,070	1,000	800	
	専門・技術職	286,202	201,514	232,148	200,844	1,390	1,192	1,141	1,044	
	事務職	204,218	163,364	229,040	168,967	948	882	891	869	
	販売職	242,472	184,657	215,778	164,974	909	862	909	848	
	サービス職	213,525	166,414	192,661	163,263	992	890	1,655	877	
	保安職	195,554	170,651	173,500	-	949	891	904	810	
	農林漁業	191,450	165,147	182,340	170,000	934	864	883	864	
	生産工程	229,956	169,933	195,577	154,871	930	859	876	839	
	輸送・機械運転	253,566	203,424	213,333	173,333	991	941	909	835	
	建設・採掘	276,269	190,046	211,026	157,500	1,356	1,162	987	900	
	運搬・清掃・包装 等	203,413	171,396	195,959	154,558	903	868	1,147	837	
	計		241,879	182,133	209,512	170,506	993	912	1,090	873
	年 齢 別	24歳以下	241,632	181,480	183,449	164,226	992	912	842	852
25～34歳		241,683	181,499	204,492	181,148	992	912	874	866	
35～44歳		243,549	182,500	225,057	167,413	992	912	847	859	
45～54歳		245,064	184,169	227,910	167,818	992	912	867	877	
55歳以上		236,937	181,577	200,844	160,374	995	913	1,150	887	

(注) 「求人募集賃金」は、1カ月間に受理した求人賃金(基本給+定期的に支払われる手当、時間外手当含まず)の平均値である。

「求職者希望賃金」は、1カ月間に新たに求職申込をした者の希望賃金の平均値である。

(注) 新職業分類(平成23年改訂「厚生労働省編職業分類」)に基づく区分による。



ひと、暮らし、
みらいのために
厚生労働省

Niigata Labour Bureau

新潟労働局

Press Release

報道関係者 各位

令和2年6月30日

【照会先】

新潟労働局職業安定部職業安定課

課長 古川和春

課長補佐 伊東雅之

労働市場情報官 小島勇一

TEL : 025-288-3507 (夜間)025-288-3540

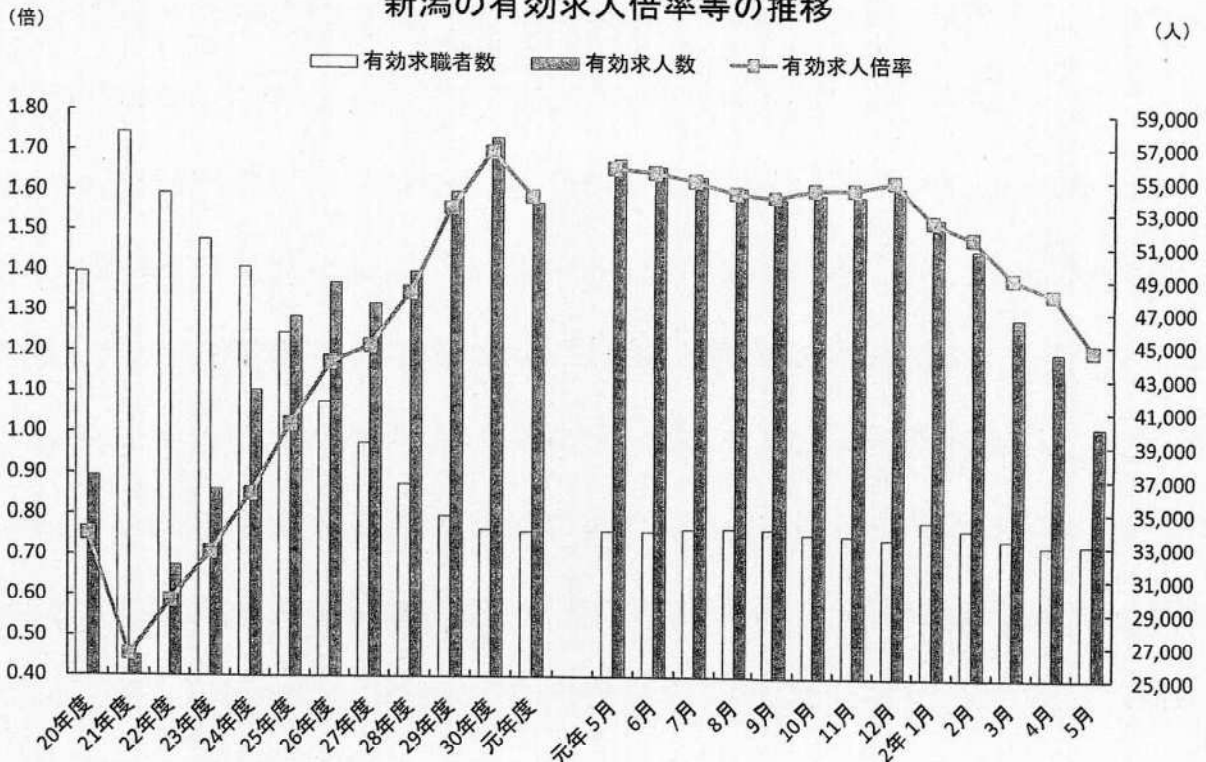
一般職業紹介状況（令和2年5月分）

【県内の雇用情勢は求人が求職を上回って推移しているが、求人の減少幅が拡大しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある】

有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍で、前月に比べて0.14ポイント低下。
新規求人倍率（季節調整値）は1.91倍で、前月に比べて0.20ポイント上昇。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.01倍で、前年同月に比べて0.23ポイント低下。

全国の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍で、前月に比べて0.12ポイント低下。

新潟の有効求人倍率等の推移



(注) 月別の数値は季節調整値。
季節調整値の令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂済。
有効求人倍率（折れ線グラフ）は左目盛。有効求人数及び有効求職者数（棒グラフ）は右目盛。